② 測量・建設コンサルタント等業務に係るもの
一 申請書
二 添付書類
イ 測量等実績調書
ロ 技術者経歴書
ハ 営業所一覧表
ニ 登記事項証明書又はその写し（法人の場合に限る。）
ホ 登録証明書等又はその写し
ヘ 財務諸表類（直前１年の各事業（営業）年度分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表（個人の場合にあっては、これらに類する書類））
ト 納税証明書の写し（直前１年間における法人税又は所得税、消費税及び地方消費税の納入状況について税務官署が発行する証明書（個人にあっては、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）による別紙第９号書式その３又はその３の２、法人にあっては、その３又はその３の３）。ただし、納税すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されてないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類）
チ 委任状（行政書士等の代理申請による場合に限る。）
⑶ その他
① ⑵に掲げる諸証明書については、複写機等による写しをもって代えることができる。
② ⑵に掲げる添付書類のうち添付することが著しく困難であると認められる場合には、当該書類の記載の事実を確認できる他の書類をもって代えることができる。
③ 申請書類は、日本語で記載するものとする。また、添付書類のうち外国語で記載されているものについては、日本語の訳文を添付する。
④ 申請書類の金額表示が外国貨幣額の場合は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条の外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載する。
４ 競争に参加することができない者及び競争に参加させないことができる者
⑴ 契約規程第７条に該当する者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵ 契約規程第８条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者
⑶ 経営状態が著しく不健全であると認められる者
⑷ 申請書若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
５ 競争参加者の資格及びその審査
⑴ 建設工事契約についての資格、資格審査事項及び資格の等級の決定方法
① 資格 予定価格の金額に応じ、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第２項別表第一に規定する建設工事の種類ごとに、別記３の⑴及び⑵におけるそれぞれの①のとおり区分して資格を定める。
② 資格の審査事項 ①の資格についての審査は、次に掲げる事項について行う。
一 年間平均完成工事高
二 経営規模
イ 自己資本額
ロ 利益額
三 経営状況
イ 純支払利息比率
ロ 負債回転期間
ハ 総資本売上総利益率
ニ 売上高経常利益率
ホ 自己資本対固定資産比率
ヘ 自己資本比率
ト 営業キャッシュフロー（絶対額）
チ 利益剰余金（絶対額）
四 技術力
イ 技術職員の数
ロ 元請完成工事高
五 その他の審査項目（社会性等）
イ 労働福祉の状況
ロ 建設業の営業継続の状況
ハ 防災協定締結の有無
ニ 法令遵守の状況
ホ 建設業の経理の状況
ヘ 研究開発の状況
ト 建設機械の保有状況
チ 国際標準化機構が定めた規格による登録の状況
③ 資格の等級の決定方法 建設工事の種類ごとに上記②の審査事項を要素とする以下に定める計算方式により算出された数値により別記３の⑴の②及び⑵の②に対応する等級に格付ける。
計算方式 0.25ａ＋0.15ｂ＋0.20ｃ＋0.25ｄ＋0.15ｅ
この計算方式における各記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりとする。
ａ 総合評定値通知書における完成工事高評点（Ｘ１）
ｂ 総合評定値通知書における自己資本額数値の点数及び利益額の点数による評点（Ｘ２）
ｃ 総合評定値通知書における経営状況評点（Ｙ）
ｄ 総合評定値通知書における元請完成工事高及び技術職員数による評点（Ｚ）
ｅ 総合評定値通知書における労働福祉の状況の点数、建設業の営業継続の状況の点数、防災協定締結の有無の点数、法令遵守の状況の点数、建設業の経理の状況の点数、公認会計士等の点数、研究開発の状況の点数、建設機械の保有状況の点数及び国際標準化機構が定めた規格による登録の状況の点数による評点（Ｗ）
⑵ 測量・建設コンサルタント等業務の契約についての資格、資格審査事項及び資格の等級の決定方法
① 資格 予定価格の金額に応じ、測量、建築関係建設コンサルタント業務、土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償コンサルタント業務ごとに、別記３の⑶の①のとおり資格を定める。
② 資格の審査事項 ①の資格についての審査は、次に掲げる 事項について行う。
一 年間平均実績高
二 経営規模
イ 自己資本額
ロ 有資格者数
三 営業経歴 営業年数
③ 資格の等級の決定方法 測量、建築関係建設コンサルタント業務、土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償コンサルタント業務ごとに、上記②の審査事項を要素とする以下に定める計算方式により算出された数値により別記３の⑶の②に対応する等級に格付ける。
計算方式 ３ａ＋ｂ＋５ｃ＋ｄ
この計算方式における各記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりとする。
ａ 別記２中別表第１の業種別年間平均実績高に対応する付与数値
ｂ 別記２中別表第２の自己資本額数値に対応する付与数値
ｃ 別記２中別表第３の業種別有資格者職員数に対応する付与数値
ｄ 別記２中別表第４の営業年数に対応する付与数値
６ 資格審査結果の通知
「資格決定通知書」により通知する。
７ 資格の有効期間
令和５年４月１日から令和７年３月31日までとする。なお、２の⑵により随時申請した場合は、資格認定の日から令和７年３月31日までとする。
８ その他
⑴ 会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い
建設工事及び測量等の一般競争参加資格があるとの認定を受けている者であって、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続等開始決定者」という。）は、再度の一般競争参加資格の審査の申請を行うことができる。
なお、更生手続等開始決定者は、再度の一般競争参加資格の認定を受けていないときは、競争参加資格が確認されない場合がある。